

東北計画行政研究

C O N T E N T S

○巻頭言

日本計画行政学会 東北支部長 就任の挨拶

宮城大学 事業構想学部 教授 風見正三

○特集

日本計画行政学会東北支部研究集会・第6回計画行政復興フォーラム

『海外からみた東日本大震災と訪日への影響—— 韓国・台湾・中国から東北への訪問客増加に向けて』

○特集論文

「福島問題と東アジア—台湾の視点から」

田島真弓(台湾 國立東華大學)・王世明

○支部ニュース

○編集後記



日本計画行政学会 東北支部長 就任の挨拶

宮城大学 事業構想学部 教授 風見 正三

平素より支部会活動に対する格別のご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度、日本計画行政学会 東北支部長を拝命致しました。支部ひいては学会全体の発展のために尽力して参りますので、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い致します。

日本計画行政学会は、1977年8月の設立以来、計画体系を一つの学問体系として捉え、計画行政を一つの学問領域として確立させるために、各分野の研究成果を討議する場として発展的な活動を行ってまいりました。東北支部の設立は、1985年であり、2015年で30周年を迎えます。

さて、3.11を経て、東北のみならず日本全体の転換期が訪れています。震災からの復興は、従来から議論されてきた社会的課題の顕在化でもあります。東北に集う研究者は、復興の各段階において、それぞれの分野における蓄積を実践に還元し、貢献してまいりました。一方で、震災がもたらした困難な社会的課題について、新たな価値観へとシフトする社会を捉えた研究活動の重要性も高まっています。こうした取り組みの先にある持続可能な社会の本質的な実現に向けて、計画行政はセクターを超えた研究者の志が連鎖する場としての役割が求められているのではないのでしょうか。

本年度は、2月に北海道支部との研究報告会を予定しており、さらに自由闊達で透明性の高い議論の場を設けるとともに、情報共有を行い、支部間連携を深めてまいります。また、他学会との交流も予定しており、超学際的な活動を行うことによって、今後も復興の取り組みを発信する中心的な役割を果たしていきたいと考えております。

最後に、30周年を記念し、本誌は「東北計画行政研究」と改題いたしました。今後も学問領域としての計画行政を発信する力を高めてまいります。また、若手研究者交流会の実施によって、将来を担う研究者の育成にも尽力してまいります所存です。



2015年3月6日開催
第1回 若手研究者交流会
前列報告者、
後列コメンテーター

海外からみた東日本大震災と訪日への影響 韓国・台湾・中国から東北への訪問客増加に向けて

「韓国で報道されている福島の実況」(林鳳九, 韓国・アジア環境正義研究院・院長)では、福島第一原子力発電所の事故とその影響を、地球環境問題のパラダイム転換の視点から捉え直し、世界的に環境問題に対する市民社会の関心が高まっている中で、福島の原発事故が注目されている、と述べた。

具体的に、韓国における福島、福島第一原子力発電所の現状、およびその被害と危険性に関する社会各層の意見として、専門家(論文、研究報告書データ)、メディア(報道資料)、および市民社会(NPO等の活動)の実態に関する将来な説明を行った。特に、日本よりも原発依存度が高く、これからも原発の新設と海外への輸出を計画している韓国にとって、福島の原発事故は一回立ち止まって、国の原発政策を見直す良い機会であるが、そのような動きがほとんどないことの問題点を述べた。その一方で、原発事故による放射能汚染問題は過大報道され、さらに政府による日本の農産物輸入制限の公布などもあり、韓国社会から福島、ないし東北地域への観光に対する安心感を確立することはかなり困難な作業となる可能性がある、と述べた。

そして、原発事故に苦しむ福島ないし日本に対する提言として、被害状況や事故対応などに関する真実を隠さず公表し、風評被害の払拭に

努める必要性を挙げた。もう一つは、今回の原発事故に際して、「危機をチャンスに」という発想に基づいて、福島第一原発の事故を脱原発の契機とするための方策を考えるべきである、という提案を行った。

「東日本大震災の被災地域における訪日韓国人観光客が減少する主な要因の分析」(朴昌圭, 韓国・全南道立大・教授)では、東日本大震災以降における訪日韓国人観光客の動向に関する分析と韓国人観光客の誘致活動の事例分析に基づいて、東北地域へ韓国人観光客を呼び込むための対応策に関する提言を行った。

具体的に、3.11東日本大震災と福島原発事故以降、韓国では訪日旅行客の渡航キャンセルが7割に達し、放射能の拡散予想経路に含まれているグアム、サイパン、オーストラリア、ハワイへの旅行予約でもキャンセルが続いた。その一方で、日本観光局(JNTO)による放射能被害懸念を払拭するための積極的な努力の効果もあり、訪日韓国人観光客数は2012年には約204万人、2013年には約231万人となり、ほぼ震災前の水準に回復した。しかしながら、訪日韓国人観光客の多くは、関東、九州、近畿地域に集中しており、東北と福島県の周辺部地域への訪問者数は減少したままである。

特集

今後、東北地域に韓国人観光客を誘致するためには、まず、放射能被害など風評による懸念を払拭し、安心感を与えるための継続的な広報戦略の推進が必要である。また、東日本大震災に見舞われた際に、世界各国からの支援と激励に感謝を伝える同時に、訪日（観光）を歓迎する意味で「Japan. Thank You」キャンペーンを拡大し、「東北地域づくり」などを通じて観光客の訪問雰囲気を作ることも重要であると述べた。さらに、東北地域における観光の安全性を確保すると共に、長期的な視点に立ってより魅力のある観光コンテンツを開発し、「地方都市と韓国間の観光交流の活性化」を目指した持続可能な政策を打ち出す必要がある、という提案した。

「東北地域への中国人旅行客の減少と福島原発事故の影響」（巖成男，日本・新潟大学・准教授）では、東日本大震災からの復興において、観光業の復興は経済的にも、社会的にも重要な意味を持つことを説明し、原発事故による風評被害の収束を通じた海外観光客の誘致の必要性和併せて、中国人観光客の誘致に向けた戦略について議論した。

具体的に、日本と東北地域における中国人観光客の推移とその特性を分析し、福島第一原発事故以降における大きな縮小の実態を説明した。特に、中国における特殊な社会経済体制の下、政治的レベルでの判断と政策的な要因が、中国から日本への観光客の推移に大きな影響を及ぼ

していることから、2011年以降における観光客の急減は、単純に原発事故の影響だけではない、ということを説明した。実際、中国における福島原発事故およびその被害・危険性に関する報道も、中国政府による政治的な判断に大きく左右されており、事故当初は過小評価傾向、2012年9月の尖閣諸島（中国名：釣魚島）国有化の以降では過大評価の動きが見られ、日本への観光客の選択行動に大きな影響を及ぼしていることを説明した。

中国人観光客は、その規模の大きさだけでなく、購買意欲も高いことから、世界的にその誘致合戦が広がられている。その一方で、その旅行行動は、経済的要因だけではなく、政治レベルでのさまざまな要因の影響をも受けている、という中国人観光客の特性を理解することは、今後の福島、東北、ないし日本が中国人観光客の誘致に向けた戦略の策定とプロモーション活動の実施における重要な参考事項となる。

最後に、福島と東北地域への中国人観光客誘致に向けた提案として、政府間の政治的な不調和の中でも、今回の学術会議のような「草の根」の交流を増やしていくこと、そして福島観光のシンボルとして、「脱原発・再生可能エネルギーへの転換」を強くアピールしていくことの必要性を挙げた。（文責：朴美善，福島大学大学院理工学研究科・博士課程）

特集論文

「福島問題と東アジア — 台湾の視点から」

田島真弓(台湾 国立東華大學)・王世明

はじめに

1. 福島問題が東アジア経済圏に与えた影響
 2. 福島問題が台湾の反原発運動に与えた影響
 3. 「東アジア核エネルギー」と共同参画
- むすび

はじめに

東日本大震災は、日本統治時代から現在の若者を中心とした日本のサブカルチャー・ブームに至るまで日本に格別の親しみを抱いてきた台湾の人々に大きな衝撃を与えた。周知のように、一般の人々のみならず台湾の中央政府、地方政府、主要政党、経済界、芸能、宗教団体や慈善団体など台湾で広く関心を集め、支援と義援金の提供が盛んに行われたのである。最終的に台湾の政府筋や民間から集まった義援金の総額は200億円を上回る金額に達した。金銭的な支援のみならず、台湾から救援隊も派遣された。台湾政府からの派遣に加えて慈濟基金会(仏教系の宗教団体)や青年ボランティア団体が被災地で救援活動にあたるなどその迅速な救援活動は日本の被災地の人々にとって大きな力となった。台湾で高い人気を誇るソーシャル・ネットワーク、「フェイスブック」のニュースフィールドにも日本を支援する人々のメッセージが多数寄せられた。

台湾の地方政府の中でも古都、台南市政府は意欲的に福島県への支援を行っており、姉妹都

市である仙台市に支援活動を行っている。また、台南を代表する企業グループ、奇美実業(ABS樹脂製造大手、傘下に世界有数の規模を誇る液晶パネルメーカーを運営)も仙台市の被災地の復興支援を行ってきた。このほか、被災地の若者たちを励ますという意味をこめて、台南市政府や民間企業が協力して、日本の若者を台南県市に招いて無料の短期ステイや中高年対象のロングステイなどの機会を提供している。

特筆すべきことは、このような台湾の福島県に対する支援活動は短期的な計画ではなく、長期的な視野に立って運営されている点だ。奇美グループ、財団法人樹谷文化基金会、台南市政府の共催による「仙台に愛を一仙台の学生さん、いらっしやい」という支援プログラムは、2012年8月から2014年まで3年連続で実施され、仙台の高校生約300人を対象に台湾の歴史や文化に触れるチャンスを提供している。樹谷文化基金会の資金的支援を受けて、同プログラムの台南市青少年訪問団は航空費、滞在費免除で台南

市を訪問、現地の青少年との交流、施設見学、伝統文化などを体験できる。毎回およそ一週間の滞在で、台南の素朴な農村地帯、繁華街のナイトマーケット、屏東地区の先住民部落等、台湾南部の社会や生活に接することで、被災地の高校生が国際感覚を養えるようなプログラムとなっている。^{※1}

最近では、高雄福島南台湾日本東北友好会の設立計画や、南東北の老舗旅館、吉川屋が2013年夏、台湾南部で福島観光の魅力をアピールするなど、政府関係者や民間、一般市民による被災地復興支援の台湾各地への波及と拡大や、福島県からの台湾へのアプローチも活発化している。このように、歴史的な背景から親日の傾向が強い台湾では、政府機関、民間、そして一般の市民に至るまで、東日本大震災の発生とその後の復興活動に多大な関心を寄せ、金銭や物資の援助にとどまらず、被災地の人々へのメンタルな部分での長期的なサポートなど、そのきめ細やかな対応は他に類を見ない。本稿は、まず福島問題が台湾を含めた東アジア経済圏に与えた影響について検討し、津波による衝撃で爆発事故を起こした福島第一原子力発電所をめぐる台湾政府や民間の対応を中心に分析し、台湾の反核運動や市民社会に与えた影響を考察する。最後に、東アジア社会における日本と台湾の連携関係が果たす役割を「東アジア核エネルギー」と共同参画というグローバルなコンセプトから捉えなおし、今後の福島県の発展と台湾との協力関係のあり方について考察するものである。

1. 福島問題が東アジア経済圏に与えた影響

台湾の政府系シンクタンク、中華経済研究院は2011年4月28日、「東日本大震災と福島第一原子力発電所爆発事故が東アジアの政治・経済に与える影響と台湾の対応」と題したシンポジウムを開催した（張君璋、呉泰毅 2011）。パネリストの林建山氏（民間のシンクタンク、財団法人環球経済社社長）も指摘するように、日本は欧米の他、台湾や韓国、中国など東アジアのハイテク産業にキーパーツや原材料を供給しているため、東日本大震災による日本企業の供給量の減少が台湾の産業に与えるマイナスの影響が懸念された。日本国内では家電製品等の競争力が失われ、韓国、台湾及び中国の同事業分野における急速な成長がやや誇張気味に語られているが、これらの東アジアで生産される家電製品のバッテリーや液晶パネルの製造に欠かせない特殊化学品、スマートフォンの製造に使われるICチップ等のキーパーツはいずれも日本製品の独擅場となっている。パネリストの蔡増家氏（国立政治大学国際関係研究センター所長）も指摘するように、東日本大震災が発生するまで、世界各国で大災害が発生した場合、国内経済に与えるマイナスの影響が近隣諸国も含めた経済圏に及ぼす影響を上回るケースがほとんどだった。しかし、日本の場合、東アジア経済圏におけるサプライチェーンで川上部門のキーパーツや電子素材等を供給するという極めて重要な役割を担っている。また、日本企業は台湾、韓国、中国の

※1：公益財団法人、仙台国際交流協会のホームページから

<http://www.sira.or.jp/japanese/blog/archives/2013/11/post-387.html>

台湾・台南地区の情報を発信するニュースサイト、「coolanews 府城報」2012年8月8日の報道から

<http://mypaper.pchome.com.tw/coolanews/post/1323134937>

エレクトロニクス産業にキーテクノロジーを移転してきた歴史があるが、日本の東北地方には半導体メモリー、液晶パネル、自動車パーツ、太陽エネルギー関連製品の産業集積地が形成されている。東日本大震災の発生で、こうしたエレクトロニクス産業のグローバル・サプライチェーンが切断され、東アジア地域の産業に多大な影響を与えたことは想像に難くない。

林氏は震災の影響で日本製品の供給不足が顕在化することによって、これらの製品を代替的に供給できる新しいサプライヤーとして台湾の関連業者が注目されたり、日本企業のグローバル拠点（生産拠点としての役割）が震災等の危機的状況を緩和するべく近隣の台湾や香港、シンガポールに設立される可能性を指摘している。日本政府は震災時のリスクヘッジとして台湾を含めたアジア地域に日本国内と同水準の生産拠点を構築し、日本国内で大規模な災害が発生し、サプライチェーンが切断された場合、海外の生産拠点で受注し製品を供給できるような危機管理システムを立ち上げる構想を検討している。台湾側の期待としては、このような日本の海外の生産拠点として台湾が機能し、日本と二人三脚でエレクトロニクス製品のキーパーツや素材、製造装置等を供給できるような協力体制を固めることである。

また、蔡氏は、東日本大震災の発生で日本と韓国及び中国政府との政治的な緊張関係が一時的にせよ緩和された点を指摘している。日本と韓国及び中国政府の間で核エネルギーの安全と東北アジア経済圏の連携関係を再構築するための話し合いがもたれたほか、中国政府はそれまで一貫して日本や韓国との経済提携関係の構築に消極的な姿勢を示していたが、東日本大震災発

生後は自由貿易協定の提携にも意欲を見せている。東日本大震災発生後、韓国は実質的に日本のサプライチェーンの代替役として輸出額を大きく伸ばし、2011年の三月及び四月の輸出貿易額は前年同期の水準をおよそ20%上回った。このように東日本大震災の発生を通じて、東アジア諸国は経済面においても日本と運命共同体であり、政治的な対立を乗り越えて協力体制を構築していくことを再認識したと言える。

一方、東日本大震災が東アジア経済圏に与えたもう一つの大きな衝撃は、食料供給の問題である。日本は東アジアにおいてエレクトロニクス製品のキーパーツ、原材料を台湾、韓国、中国へと供給したり、技術を移転するという役割を担っているが、日本で生産された食品もまたこれらの国々で消費されている。とりわけ台湾では、消費者の日本製品への信頼度が高く、日本の食品や食材なら安心という意識が定着していた。しかし、東日本大震災の発生後、状況は一変したのである。津波の影響で、福島第一原子力発電所が爆発事故を起こし、放射能汚染のニュースが台湾にもすぐに伝達されたためだ。

NGO組織の財団法人主婦聯盟環境保護基金会台中支部は、2013年7月、東日本大震災の発生後、放射能汚染を恐れて福島県から台湾の台中市に移住した上前昌子氏を招いて、食品の放射能汚染被害についてセミナーを開催した。京都府出身の上前氏は夫の仕事の関係で福島県郡山市に転居、2011年3月11日の震災、原発事故の後、子供たちを連れて埼玉県に避難したが、その一年後に子供たちと共に台湾に移住している。

上前氏は日本のマスコミが盛んに喧伝する「風

評被害」という考え方に警鐘を鳴らす。風評被害という考え方を普及させることで、被災地住民や日本国民がいたずらにパニックに陥る危険性を回避できる。しかし、その一方で、放射能汚染の「実害」という問題を隠蔽しかねないからだ（上前 2013）。上前氏によれば、台湾と日本では放射能汚染の食品基準値が異なる。台湾の基準値は日本のそれを下回るため、基準値の規制から日本国内で販売できない汚染地区の食品を台湾に輸出する可能性があるという。日常的にこれらの食品を摂取すると、放射能汚染物質が体外に排出される量を消費する量が上回るため汚染物質が体内に蓄積される。視力の低下、のどの痛み、発声が困難になる、頭痛、貧血、風邪や傷口が治癒しにくいなどの体調不良が現れる場合があり、上前氏は台湾で開催されたセミナーで、被災地の友人たちが肺に疾患を訴えたり、胃腸の具合が悪く下痢や軟便が続く、髪の毛が抜けるなどの症状を訴えているケース等、放射能汚染物質を摂取することが身体に与えるマイナスの影響について事例をあげて説明した。

台湾政府は福島を含む被災地周辺の県からの食品の輸入を禁止しているが、放射能汚染の食品基準値が日本を下回ることから上前氏は、台湾の国民が政府に対して基準値の引き上げを働きかけることで台湾の食の安全を守るべきだと語った。日本を愛してくれる台湾の消費者が放射能に汚染された日本の食品を購入することが福島県の復興に結びつくわけではない、放射能に汚染された食品の輸入に規制をかけることが、真の意味での復興支援につながる。食品の生産者と消費者の双方が福島第一原子力発電所爆発事故の被害者である点を政府に再認識させる

ことによって、福島県の復興が実現すると上前氏は語る。台湾の人々は日本の制度について過度の信頼を寄せており、全てにおいて日本は優れていると考えているが、今回の原発事故は台湾の人々に大きなショックや日本に対する失望を与えた結果となり、大変申し訳ないと上前氏は台湾の人々の善意と日本に対する信頼に対して感謝と共に謝罪の気持ちを述べている。また、台湾の人々が日本に観光する場合、日本茶、乾燥シイタケ、日本近海で獲れたサンマやカツオ等の魚類は汚染が懸念されるので口にしないほうが懸命だとアドバイスした（主婦聯盟環境保護基金會台中分會 2013）。

2014年5月1日、台湾政府衛生福利部（日本の厚生労働省に相当）は、同月末から実施する「日台交流提携プラン」の概要を発表した。日本から台湾に輸入される食品で放射能汚染が懸念されるもの、たとえば、生鮮及び冷蔵水産品、冷蔵水産品、乳製品、ベビーフード、茶類、肉・肉加工品等について日本政府に対し安全検査報告書の添付を義務付ける内容となっている。一方、主婦聯盟環境保護基金会は2012年以降、台湾政府に対して以下のような日本食品輸入に関するガイドラインの強化を求めている（主婦聯盟環境保護基金會台中分會 2014）。すなわち、日本製品を輸入する場合の放射能汚染基準の厳格化である。基金会の調べによれば、中国政府は日本の10縣市、米国政府は14縣市、韓国政府は13縣市で生産される食品について輸入を規制している。しかし、台湾政府は日本のわずか5縣市で生産される食品にのみ規制をかけている。主婦聯盟環境保護基金会は上前氏のアドバイスを参考に規制の強化、食品安全検査

内容や結果の情報開示を台湾政府に呼びかけている。台湾と同様、日本の5県市で生産される食品に輸入規制をかけている香港政府は2014年5月8日の時点で累計19万項目の日本で生産された食品のサンプリング検査を実施し、2011年4月1日以降、毎日ネットで検査結果を公表している。このようなきめ細やかな情報開示が台湾政府にも求められている。このほか、1986年に制定された食品の放射能汚染基準値を見直し、食料自給率や台湾国民の食生活の変化等を考慮に入れた上で新しい基準値を策定する必要があるとしている。

2. 福島問題が台湾の反原発運動に与えた影響

台湾や日本の識者の見解からも容易に理解できるように、東アジア社会は日本を中核として経済や産業の発展において緊密な結びつきがあり、日本と台湾、韓国、中国等の近隣諸国は災害などの非常時に備えて、政治的な緊張関係を乗り越えて協力体制を構築しなければならない状態となっている。エネルギー問題やその安全性を検討する場合にも、東アジア社会は地理的な近さから相互に連携する必要がある。

2011年11月26日、NGO組織で台北市内に本部を置く「台湾環境保護聯盟」は「福島県の放射能被害が台湾に与えた啓示」と題するセミナーを開催した。同年8月初旬に東京で開催された「ノーニュークス・アジア・フォーラム」に出席した国立台湾大学大気科学系（学部）の徐光蓉教授、台北医学大学公共衛生学系の張

武修教授、国立台湾大学資工系（コンピュータサイエンス学科）の高成炎教授、台湾公視テレビ^{※2}の記者、張岱屏氏らがパネリストとして招かれ、福島県の放射能汚染が日本の国内、そして台湾等近隣諸国に与えた影響について意見を交換した（台湾環境保護聯盟 2011年12月13日）。

パネリストの張氏は台湾公視テレビの記者として台湾国内の被災地を数多く取材した経験がある。しかし、いずれも自然災害で、東日本大震災のケースとは異なる。そこで、福島県の取材に入るときはこれまでの取材では感じたことのない強いプレッシャーと恐怖を感じたという。放射能は無色で匂いもなく、人体に取り込まれたとしてもそれがどのような影響を及ぼすのか全く予想ができない。張氏は不安な気持ちを抱えたまま福島県の被災地に足を踏み入れた。震災直後の被災地には現地に残された人々も多く、張氏が取材したある女性は取材の最中は落ち着いた様子だったが、取材が終了して張氏がその場を離れようとする、そっと「助けて」とつぶやいたという。被災地の状況は台湾のメディアを通じて伝えられ、多くの台湾の人々が日本人の受けたダメージを気遣い、胸を痛めた。

日本の被災地の様子が台湾に伝えられると、台湾政府は日本の放射能汚染が台湾にも流出している事実を隠蔽しようとした。セミナーの司会を務めた台湾大学の徐教授によれば、福島第一原子力発電所で爆発事故が発生してからまもなく、台湾の研究者らが放射性の粉じんが台湾に飛んできている事実を明らかにした。一方、台湾政府の行政院原子能委員会（原子力委員会）は

※2：台湾公視テレビは公共放送を運営する組織で、視聴料を徴収せず、法人や一般視聴者の賛助金や寄付金で運営を行っている。詳細は以下の公視テレビ公式ホームページを参照のこと。<http://www.pts.org.tw/>

2011年3月13日の時点で福島の放射性粉じんが台湾に飛んでくる可能性は全くないと発表した。当時、原子能委員会の副主任委員であった謝得志氏は福島の放射能漏れは危険視する程度のものではないと発言していた。同年4月10日、原子能委員会は、福島の被災地から放射能漏れがあったとしても、14日までは台湾に直接の影響を及ぼさないと発表内容を修正した。しかし、上述のように中央研究院（台湾を代表する国立研究機関）地球科学研究所の観測結果によれば、3月20日の時点で台湾国内では放射性ヨウ素131及びセシウム137が検出されていたのである。

台北医学大学の張武修教授によれば、福島第一原子力発電所の事故では、放射能汚染が半径60キロメートルをこえる地点まで拡散していたが、日本の原子力安全委員会の防災指針では、避難区域を発電所からわずか半径20キロメートル離れた地点までとしていた。米国では避難区域を発電所から半径80メートル離れた地点と定めているが、台湾の場合は日本の基準をはるかに下回る半径8キロメートル以内と定めており、台湾政府の危機管理意識の甘さが指摘されたという。

台湾はアジアで日本に次いで2番目に原子力発電所の建設を具体化させた国で、国営の台湾電力会社が台湾北部と南部に第一原子力発電所（所在地：新北市石門区）、第二原子力発電所（所在地：新北市万里区）、第三原子力発電所（所在地：屏東県恆春鎮）を稼働さ

せている。^{※3} 第四原子力発電所の建設計画は福島の事故を背景に国内の反対運動の盛り上がりから計画の棚上げとなった。馬英九総統は計画続行を主張しているが、国民党内部でも建設計画に反対する声が主流となりつつあり、台湾環境保護聯盟を中心とするNGO組織も国民投票で国民の意思を問うべきだと政府側に強く求めている（竹内2013）。^{※4}

台湾国内で第四原子力発電所の建設に反対する声が大きくなるなか、事態を重く見た台北医学大学の張教授は、自身が主催するNGO組織、台湾輻射安全促進会（台湾放射能安全促進会）を通じて2011年8月以降、第一原子力発電所、第二原子力発電所、第三原子力発電所周辺の金門、石門、万里、貢寮及び新北市、台北市在住の16歳以上の人々を対象にアンケートを実施し、1463件の調査結果を回収した。大半の人々が原子力発電所の運営が人体にマイナスの影響を及ぼすとしてできれば発電所周辺に居住したくないと回答したほか、原子力発電所の使用を期限付きで停止し、代替エネルギーへの移行を進めるべきであると答えている。さらに第四原子力発電所の建設についてもアンケート回答者のほとんどが反対意見を示した。

福島第一原子力発電所の爆発事故が台湾のエネルギー政策や市民運動に与えた影響は大きく、国立台湾大学社会学系（学部）の教授で、同大学リスク社会及び政策研究センターの研究者として活躍している何明修（2014）氏によれば、従来の台湾国内の反原発運動は与党・国民党

※3：詳細は財団法人高度情報化学技術研究機構が2011年11月に公表した報告書「台湾の電力事情、発電計画、原子力発電」を参照のこと。http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_No=14-02-04-02

※4：反中国政府のイデオロギーを掲げる華人系の国際メディア「大紀元」の2014年8月12日付報道を参照。<http://www.epochtimes.com/b5/14/8/12/n4223517.htm>

と野党・民進党の政治的闘争にある意味で利用されてきたという歴史があった。しかし、福島問題をきっかけに台湾の原子力エネルギー問題は、このような政治的な対立関係から一般の人々を巻き込む形で大規模な市民運動へと変化を遂げたという。台湾で最初の反原発運動が実施されたのは民主化の勢いで政党の結成が合法化された1989年当時にさかのぼる。現在の野党・民進党が2000年に政権を掌握するまで反原発運動の主役は民進党関係者であった。1990年代は反原発運動が民進党の政治活動と一体化しており、一般の市民も「反原発運動イコール民進党」といった目で見えていたという。しかし、民進党が政権を掌握した2000年から2008年までは与党としての政党運営上の方針転換から第四原子力発電所の建設を支持する傾向が強まり、民進党が野党時代に発揮していた社会運動の闘士というラジカルな印象が徐々に薄れていった。その結果として東日本大震災以降の反原発運動は政党のカラーが失われ、市井の人々が主役となる大規模な市民運動へと大きく変化したのである。

福島第一原子力発電所の爆発事故が起こった直後の3月20日、台湾の反核市民グループは、約10年続いた沈黙を破り大規模なデモを実施した。そして2013年3月9日、前例を見ない規模の反核デモが台湾国内で実施され、約二〇万人の市民が参加したという。台北地区のみならず、高雄、台中、台東と全国各地からデモに参加する人々が殺到し、デモ終了後に実施されたアンケート調査では、第四原子力発電所建設計画に反対する意見が全体の58%から69%を占め、賛成する回答者は全体の四分の一（18%～25%）にとどまった。2014年3月8日に実施

された反核デモは悪天候に見舞われたが、それでも全国から約八万人が参加した。何教授の分析によれば、最近三年間の反原発運動の最大の特徴は「脱政党化」であり、特に福島第一原子力発電所爆発事件の後は、大規模な「市民運動」として政党の枠をこえて一般市民の支持者を集めた点である。その主な原因は、(一) 民進党が反原発運動のリーダーとしての役割から距離を置くようになったこと、(二) 以前にも増して多くの一般市民が反原発運動に参加するようになったことだと何教授は指摘している(何2014)。福島問題を直接のきっかけに、台湾の反核運動は一部の政治家や急進的な市民活動家だけでなく、広く一般化して市井の人々が日常的に反核問題に関心を抱き、ネットで関連の情報を集めたり、デモに参加するようになったのである。

3. 「東アジア核エネルギー」と共同参画

福島第一原子力発電所爆発事故の影響で、台湾の人々の日本に対する「高い技術力、信頼できる技術力」といったプラスイメージが崩れ、大きな衝撃を与えた。そして、台湾の人々が核エネルギー政策に対して関心をもち、自ら情報を収集しデモに参加するなど市民運動の発展を促した。政党や環境保護団体、学术界、市民団体が核エネルギー問題に強い関心を抱くようになり、東アジア全体で原子力発電所問題を考えるべきだという考え方が主流となってきた。

台湾の学术界、特に社会学では「科学技術と社会、Science, Technology and Society、STS」の観点から福島問題をどう考えるかについて議論が活発に行われた。ここでは台湾の代表的な

STS 研究者、傅大為氏（国立陽明大学 STS 大学院教授、同大学人文社会学院院长）の福島問題に対する考え方を紹介する（傅 2011）。傅教授は、日本の原子力発電所建設は東アジアの地域性というコンテキストからとらえるべきだと訴えている。

傅教授の分析によれば、戦後間もなく日本国民の七割以上が反核の立場をとっていた。しかし、その後、冷戦体制の影響で、米国が核の平和利用というイデオロギーを喧伝したため、反核あるいは原子力は悪であるという立場をとる国民は全体の三割程度に減少する。1957 年、日本政府は原子力発電所の建設に乗り出し、地震大国という不利な条件にもかかわらず、1970 年代までに原子力大国に急成長を遂げるのである。日本政府は東日本大震災による津波の影響で発生した福島第一原子力発電所の爆発事故を「想定外」だったと表現したが、このことから日本政府が東アジアという地域性を考慮せずに原発を建設していった状況が見て取れる。

地震大国であり、津波の発生が予想される地域性を考慮できなかった、あるいは無視した背景には米国からの政治的圧力が考えられると傅教授は指摘する。福島第一原子力発電所爆発事故発生後、台湾では日本から流れてくる放射能の影響で漁獲や野菜、果物の栽培、空気や水が汚染されるといった問題に恐怖を覚え、日本の手落ちを厳しく批判する人々も少なくなかった。台湾の場合、中国政府との政治的対立から国連に加盟することが難しく、国連加盟国で共有できる原発事故の情報を迅速に入手できない。また、同様の理由から台湾政府は CTBTO（包括的核実験禁止条約機関）の情報も利用できないので

ある。こうした台湾の置かれた国際政治上の特殊な立場から日本で原発事故が発生した場合、隣国にもかかわらず正確な情報を入手することが難しく、国民の恐怖が増幅される。台湾もまた日本と同様、地震が多く、また津波が発生しやすい地域である。傅教授によれば、このような地域性を考慮する考え方が「東アジア核エネルギー」のコンセプトである。欧米の原子力発電所問題といえば、核廃棄物処理、核原料の輸送などが中心だが、東アジア地域では地震と津波という問題を第一義に考える必要があるためだ。

傅教授も指摘するように、アジアで原発問題を考える場合、欧米諸国との地域性の相違を考慮しなければ、まったく的外れな議論になりかねない。例えばフランスでは電力の 80% 以上を原子力発電所に依存しているが、だからといって台湾で原発を増やす理由にはならない。なぜなら、フランスの原発はそのほとんどが内陸部に位置し、しかも地震が少ない地域だからだ。また、東アジア諸国では、たとえ優れた科学技術を開発し、核エネルギーをコントロールできると自負したとしても、大地震と津波の脅威までコントロールすることは至難の業である。しかも、日本や台湾などで原発事故が発生した場合、東アジア全域に汚染が拡散する。そこで、東アジア全体として、各国が核エネルギーの方向性や利用方法について検討する必要がある。この考え方が傅教授が提唱する『東アジア核エネルギー』と共同参画」である。前出の上前氏も日本が世界で唯一、原子爆弾の被害を受けているにもかかわらず、放射能汚染についてきちんと問題を整理してこなかった点を指摘している（上前 2013）。東アジアという地震や津波など自然災害が頻発する

地域性を考慮し、原子力エネルギー政策やそのリスク、事故が起きてしまった場合の住民の安全を守るためのリスクマネジメント、風力発電など再生可能エネルギーの開発を推進する、再生可能エネルギーのシステムを既存の電力網に取り込むことを可能にし、さらに電力を効率的に供給できる最先端の電力網「スマートグリッド」を導入するなどの地道な努力が重要である。

むすび

第一節で述べたように、日本は電子製品や食品のサプライチェーンにおいて東アジア社会をリードする重要な役割を担っている。日本国内で発生する大災害が工場施設にダメージを与え、このような東アジア全域をカバーするサプライチェーンを切断するため、台湾、中国、韓国等東アジアの国々の産業や経済発展、生活面に多大な影響を及ぼすのである。また第二節で概観したように、日本で発生した福島第一原子力発電所爆発事故は、台湾の反原発運動を政党間の争いに利用される存在から脱却させ、一般の市民の関心を広く集めることによって、成熟した市民社会の発展や台湾の民主化を後押しする結果をもたらした。第三節では、地震大国であり津波などの自然災害が頻発する東アジア諸国の地理的な条件を考慮した上での「『東アジア核エネルギー』と共同参画」という考え方が重要であるという台湾の研究者の提案を詳述した。このように、原発や再生可能エネルギー等のエネルギー政策は単に一国だけの問題ではなく、東アジア全体で協力して検討すべき課題となっている。

最近では、都市部を中心に地域社会やコミュニティが崩壊したと言われて久しい。一方、米国の社会学者、ロバート・パットナム (Putnam 2001) やジェームズ・コールマン (Coleman 1988) の分析によれば、人と人との間に生まれる関係性が深まり、拡大することによって互いに信頼できるような社会が創出され、コミュニティが形成される。コミュニティの中で人々が相互に信頼しあうことによって安心して生活することができ、大災害の発生やトラブルに遭遇しても人々が助け合って危機を乗り越えることができる。このような豊かなソーシャル・キャピタル (社会関係資本) が形成されることによって、様々なリスクを回避したり、解決することが可能だ (梶井 2014)。東日本大震災においても、それまでコミュニティとは無縁に生きていた被災地の人々が個人では解決できない問題に遭遇し、誰かと助けあう「共助」の必要性を痛感したという (庄司 2014:289)。今後はコミュニティがカバーする範囲を日本や台湾など一国にとどめるのではなく東アジア全体に拡大させ、東アジア社会全体で連携し、国をこえたコミュニティの形成を通じてエネルギー政策を検討し、リスクマネジメントを含めた相互扶助システムを構築する必要があるだろう。

文献リスト

〈日本語文献〉

- ・上前昌子「福島第一原発爆発から台湾へ避難して」(『Eaphet Newsletter No.15』2013年7月1日)
<http://web.thu.edu.tw/mike/www/eaphet%20nl/15N/15N-uemae.html>
- ・公益財団法人、仙台国際交流協会ホームページ
<http://www.sira.or.jp/japanese/blog/archives/2013/11/post-387.html>
- ・竹内孝之「台湾：第4原発に関する国民投票は実施されるのか？」
 (『日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所海外研究員レポート』2013年4月)
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1304_takeuchi.html
- ・庄司知恵子「災害とコミュニティ」(『アンビシャス社会学』、北海道大学出版会、2014年)、275-292頁
- ・梶井祥子「地域社会とソーシャル・キャピタル ソーシャルキャピタルは地域社会をどのように支えているか」
 (『アンビシャス社会学』、北海道大学出版会、2014年)、235-256頁

〈中国語文献〉 著者名ピンイン順

- ・傅大为「大海嘯、福島核災、與東亞的科技與社會」(『科技、醫療與社會』、第13期、2011年)、9-14頁
- ・「coolanews府城報」2012年8月8日
<http://mypaper.pchome.com.tw/coolanews/post/1323134937>
- ・公視テレビ公式ホームページ<http://www.pts.org.tw/>
- ・何明修『邁向「公民運動」：福島事件後的台灣反核運動』、2014年<http://rsprc.ntu.edu.tw/zh-TW/17-articles-category/environmental-justice/76-towards-a-citizens-movement>
- ・台灣環境保護聯盟『講座-日本福島核災對台灣的啟示』<http://www.tepu.org.tw/?p=5155>
- ・張君璋、吳泰毅『日本地震與核災對東亞
 (東協)政經情勢之影響與我國之因應 座談會講者發言紀要』、2011年
http://www.aseancenter.org.tw/upload/files/OUTLOOK_003_05.pdf
- ・主婦聯盟環境保護基金會台中分會『為什麼輻射食物如此危險？』、2013年8月4日
<http://www.huf.org.tw/essay/content/1947>
- ・主婦聯盟環境保護基金會台中分會『本會針對衛福部落實強化日本輸臺食品源頭管理新聞稿之聲明』、
 2014年5月9日

〈英語文献〉

- ・Coleman, S. James, 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital."
 The American Journal of Sociology. 94: pp. S95-S120.
- ・Putnam, D. Robert, 2000, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community.
 New York; Simon & Schuster.

【平成25年度】

①第29回 総会

◎日時:平成25年7月11日(木) ◎場所:(公財)東北活性化研究センター 会議室

●議題

第1号議案:平成24年度事業報告

第2号議案:平成24年度決算報告

第3号議案:平成25年度事業計画

第4号議案:平成25年度予算

②第36回 全国大会

◎日時 平成26年9月6日(金)-9月8日(日) ◎場所 宮城大学 大和キャンパス

●プログラム

大会挨拶 大西隆(学会長 慶応義塾大学特別招聘教授)

基調講演「東日本大震災と創造的復興～政府の対応と学会の役割」

シンポジウムⅠ「大震災を超えて～環境エネルギー政策の未来を探る」

シンポジウムⅡ「オーラルヒストリー:政策イノベーションの創発と実践-加藤寛氏とその時代」

③第28回 研究集会

◎日時 平成26年2月8日(土)13:00-17:30 ◎場所 国際ビューティ・ファッション専門学校

テーマ「海外からみた東日本大震災と訪日への影響

-韓国・台湾・中国から東北への訪問客増加に向けて」

主催 日本計画行政学会東北支部

後援 福島FURE

報告 林鳳九(韓国)、朴昌奎(韓国)、田畠真弓(台湾)、巖成男(新潟大学)、細川了(福島県観光交流課副長)、星亮一(作家・歴史家)、中村知史(宮城学院女子大学講師)

司会 鴨池治

概要:原発事故の問題を中心に国内外の研究者が報告を行うとともに、グローバルかつ分野横断的に闊達な意見交換を行う場となった。なお、本報告会は、原子力災害からの復興をめざすふくしま未来学(福島大学 COC)連携事業の支援を受けて開催した。報告者は7名、参加者は60名であった。

【平成26年度】

①第1回 若手研究者交流会

◎日時 平成27年3月6日(金) 14:00-17:00 ◎場所 ホテル法華クラブ仙台 4階 葵の間
総合司会 佐々木秀之(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター)

●プログラム

開会挨拶 風見 正三(日本計画行政学会東北支部 支部長・宮城大学 教授)

研究発表

1 多那 航(福島大学大学院 理工学研究科博士課程)

「成熟市場の現状とこれからのマネジメントの在り方について」

2 星 優太(福島大学大学院 共生システム理工学研究科)

「景観法に基づく景観協定の実態」

3 大向 鼓太郎(宮城大学大学院 事業構想学研究科)

「地域主体によるソーシャル・キャピタルの創造に関する研究

-東北復興におけるコミュニティ再生の視点から-

4 三部 和哉(福島大学大学院 共生システム理工学研究科)

「裏磐梯地域のエコツーリズムに関する研究」

5 伊藤 優(宮城大学大学院 事業構想学研究科)

「協働の理念による地域資源活用方策に関する研究-秋保地区の文化財保護を事例として-

閉会挨拶 徳永 幸之(日本計画行政学会東北支部 副支部長・宮城大学 教授)

②第30回 総会

◎日時 平成27年3月26日(木) ◎場所 ホテル法華クラブ仙台 会議室

1.開会

2.支部長挨拶

3.議案

第1号議案 平成25年度事業報告

第2号議案 平成25年度決算報告

第3号議案 平成26年度事業報告

第4号議案 平成26年度決算報告

第5号議案 平成27年度予算案

4.その他

東北支部の支部規定及び役員改選について

5.閉会

【事務局からのお知らせ】

1.東北支部 WEBページを開設いたしましたURLは以下の通りです。

<http://japatohoku.kazamilab.com/>

2.投稿研究論文を募集しています。『東北計画行政研究』の論文投稿規定はWEBページをご参照ください。

3.事務局が変更になりました

新事務局：宮城県黒川郡大和町学苑1-1 風見研究室内

日本計画行政学会東北支部 事務局 高橋結、大向鼓太郎、小林奨

『東北支部報』の存在と『東北支部だより』のデジタルアーカイブ化による保存・公開

佐々木秀之

2015年3月に事務局業務を引き継ぐにあたって、これまでの『東北支部だより』の整理を行った。『東北支部だより』は、1986（昭和61）年12月に第1号が刊行され、2013（平成25）年10月に発行された第40号まで、約30年にわたって継続されている。

今回の整理作業では、その『東北支部便り』第1号の前年に発行された『東北支部報』を発見した。これは、1985（昭和60）年6月に「支部設立特集」として刊行されている。そのなかで、支部設立を記念して実施された記念講演の記録があり、演者は、当時日本計画行政学会の会長の大来佐武郎先生、専務理事加藤寛先生であった。

大来先生の講演タイトルは「国際化時代と計画行政」であり、自身が池田勇人内閣の所得倍増計画の策定、その後の総合計画作成に関わっていたことを説明した上で、上記内容の講演を行っていた。また、加藤先生は、自身が東北出身であることを紹介し、「計画行政と民間活力」というタイトルでの講演であった。冒頭で、「計画行政の導入と役割」についての話をされており、「計画行政の必要性」の項では、計画行政という言葉は、「計画行政学会の初代会長であった中山伊知郎先生がつくられた言葉」で、中山先生が「計画なき行政は盲目である。行政なき計画は空虚である。」と述べていたことを紹介している。ちなみに、東北支部の設立をもって、日本計画行政学会は全国すべてに支部を設立することになったそうである。加藤先生は、講演の「結び」に全国大会を東北で開催するにあたり、「光は東北から」と述べている。東日本大震災を経て、この言葉はこれからの東北にも当てはまるのではないだろうか。

なお、平成27年度事業として、東北支部のホームページを作成する。ここで紹介した『東北支部報』や『東北支部だより』のバックナンバーは、同ホームページで公開するよう、現在準備を進めているところである。

東北計画行政研究 第1号（東北支部発行通算第41号）

発行日：平成27年4月1日

発行：日本計画行政学会東北支部

事務局 〒981-3721

住所 宮城県大和町学苑1-1 宮城大学 風見研究室内

電話番号 022-377-8357